

Conference on Tourism 4.0 for Rural Developmentに参加して

—— 国際的な農村ツーリズムの注目点と日本との比較 ——

主事研究員 佐藤彩生

筆者は2023年11月にジャカルタで開催された国際会議、Conference on Tourism 4.0 for Rural Development(以下、Tourism 4.0国際会議)に参加する機会を得た(写真1)。本稿では会議の注目点を紹介したうえで、日本のケースと比較し考えを述べる。

1 Tourism 4.0国際会議の概要

Tourism 4.0国際会議はインドネシア政府(注1)とアジア生産性機構(以下、APO)の主催、運営のもと2023年11月8～9日にジャカルタにて開催された。その目的は、Tourism 4.0のコンセプトの探究や農村ツーリズムへの適用の検討、先進事例の情報共有を通して、農村の持続可能な発展にTourism 4.0がどのように貢献するかを議論することである。

なお、APOは、農業、工業、サービス、公共部門など多分野にわたってアジア太平洋地域の生産性向上に取り組む国際機関のシンクタンクであり、会議の進行は農村開発と観光のセクターに所属するAPO職員が担っている。

当日は、APO加盟国を主とする政府職員、研究者、農村ツーリズムの実践者など18か国(注2)、約90名(講演者含む)が参加した。参

加者は各テーブルにグループ分けされ、筆者はマレーシアのグループに同席した。

2 生活・環境・経済の持続性とTourism 4.0

プログラムはTourism 4.0をめぐる概論から各国の先進事例など10のセッションとディスカッションから構成されていた(第1表)。ここでは概論を中心に、2つに絞って注目点を紹介する。

1点目は、農村部の生活環境の改善に資するインターネット普及とインフラ整備、およびそれらへの投資である。パンデミックを経て、旅行者は自然や開放的な場所を求めるようになり、農村部への旅行需要が国際的により一層高まっている。

第1表 Tourism 4.0国際会議のセッションの内容

	報告内容(報告者名、所属、国)
Day1	Session 1 Role of Tourism for Sustainable, and Inclusive Rural Development, and the role of digitalization in national strategy. (Dr. Samsul Widodo, MVDDRT, Indonesia)
	Session 2 Tourism for sustainable rural development, and the role of digitalization. (Antonio López de Ávila Muñoz, Global Manager UNWTO, Saudi Arabia)
	Session 3 Community Based Tourism in Asia: Adding Value Through Digitalization (Dr. Amran Hamzah, Professor, University Technology Malaysia)
	Session 4 Tourism 4.0 (Dr. Urška Starc-Peceny, Arctur, Slovenia)
Day2	Session 5 Tourism 4.0 – CBT Case study from UNWTO (Antonio López de Ávila Muñoz, 以下略)
	Session 6 Tourism 4.0 - Case study from Malaysia (Dr. Amran Hamzah, 以下略)
	Session 7 Tourism 4.0: Case study from Bali, Indonesia, and Digital Readiness (Dr. Luh Yusni Wiarti, Deputy Director, Tourism Destination, Bali Tourism Institute, Indonesia)
	Session 8 Data-driven Strategy: Opportunities for Phanumat Rural Tourism Management in Thailand (Wanvipa Phanumat, Director, Designated Areas for Sustainable Tourism Administration (DASTA), Thailand)
	Session 9 Tourism 4.0 - Case study from Indonesia (Dadi Haryadi, Head of Jalatrang Village Ciamis District, West Java Province)
	Session 10 Tourism 4.0 - Case study from Europe (Dr. Urška Starc-Peceny, 以下略)



写真1 Tourism 4.0国際会議の様子(筆者提供)

資料 APOの提供資料を基に筆者作成

一方で、インターネットの普及が十分でなく、生活インフラが整っていない農村部は多数あり、先の旅行者を受け入れるにあたっては、これらの整備が課題となる。またこの課題に対処することで、旅行者のアクセス性の向上だけでなく、農村部の生活者の環境改善にもつながるといった意義があり、金融機関をはじめとする投資の促進も併せて重要な課題となっている。

2点目は、農村部の経済と環境の持続性に資するデータ活用である。持続可能な観光を目指す方法のひとつとして、データに基づく自己評価の重要性から、Smart Destination Indexという評価ツールが紹介された。この評価項目には観光戦略におけるデータ活用、データ管理と技術的解決、知識移転、観光戦略、人的資本と技能、生態系管理とパートナーシップ等が含まれており、各項目の指標の数値化を行い、将来の観光戦略のビジョンに役立てるものとなっている。

また事例からは、マレーシアのMiso Walai Homestayを対象に、パンデミックで観光収入が途絶えたものの、森林保全や湖の修復、水質や野生動物のモニタリングなどの活動および旅行者への植林体験の提供など、自然保護にひもづく収入が増加したケースの紹介があった。この事例では、森林資源の炭素賦存量の計測方法を習得し数値化することで、環境保全に関心のある企業と契約し資金を確保するなど、経済活動と環境保全を両立させていた。

(注1) 正確には、Ministry of Village, Development of Disadvantaged Region, and Transmigration of the Republic of Indonesia(MVDDRT) と Ministry of Manpower of the Republic of Indonesia。

(注2) 参加国は、バングラディシュ、カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、日本、マレーシア、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、台湾、スリランカ、タイ、トルコ、ベトナム、サウジアラビア(講演者のみ)、オーストラリア(講演者のみ)の18か国。

(注3) 農林水産省の農泊推進対策の事業に採択された地域。

3 日本の農村ツーリズムとの比較

Tourism 4.0国際会議の内容を受けて、日本の農村ツーリズムの現状と比較してみる。前者については、国内のWi-Fi普及の遅れはあるが、インターネットの普及の問題はおおむね解消している。一方で近年は、コンクリートの劣化や災害に伴う道路の損傷、復旧作業の遅れ、また地方のバスや鉄道会社の減便・廃線が課題となっている。これらにより、旅行者のアクセス性および、生活者の交通の利便性低下の問題が生じている。この課題はTourism 4.0国際会議の参加国の傾向とは異なる、人口減少が進む日本特有のものとみられる。

後者のデータ活用については、農泊地域(注3)を考慮すると、観光の取組みの活動範囲が旧村や小学校区であることからデータ量が観光地などと比べ少なく、また主体に農林漁業者が含まれることから本業以外でデータ活用を行う手間が発生するなどの課題があり、そのままの適用は難しいものとみられる。

しかし事例にあったように、ほかの地域との観光の差別化を図るため、あるいは環境保全に興味のある企業と提携するためなど、対外的なPRのためのデータ活用のニーズは今後もあると考えられる。

4 国際社会への日本の貢献に向けて

最後に、日本の農村ツーリズムのケースが国際社会に対しどのように還元できるかについて考えてみたい。日本は諸外国と比べて少子高齢社会では先を行っており、それに付随して独自の農村ツーリズムの取組みが展開しているものとみられる。

例えば、農村ツーリズムを多様な地域課題の解決にどのように役立てるかが政策で議論されたり、あるいは地域外の人材が農村の地域づくりにどのように関わるのかなども学術的な焦点となったりしている。近年は援農に気軽に参加できる仕組みも全国的に整えられ、こうした事例を提示していくことで日本は国際社会に寄与し得るのではないだろうか。

(さとう さき)